

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	くらしの資金等管理事業							事業コード	030101420317					
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち					政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化						施策コード	712					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	昭和45年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	くらしの資金貸付事業運営要綱													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	生活の不安定な世帯に対し、くらしに必要な資金を貸付け、これらの世帯の経済的自立と生活意欲の促進を図る。				
対象者	市内在住で貸付要件に該当する方	対象者数	10	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・世帯主の解雇・廃業・傷病・死亡・災害等において、真にやむを得ない場合に同一世帯内における主たる生計維持者に対して随時貸付を行う。 ・貸付金額は1世帯につき12万円以内。 ・無利子、無担保、保証人不要。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,269		1,269		600				
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,269		1,269		600				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	1,269		1,269		600				
決算情報	① 流充用額	0		△ 285						
	② 配当予算	1,269		984						
	③ 執行額	0		0						
	④ 執行率	0.0%		0.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.01	/	0.01	0.01	/		/		
	② 概算人件費	108		108						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		108		108						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	貸付人数	人	0 / 10	0 / 10	0 / 10	/ 10	10
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	制度周知広報回数	回	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	生活が不安定となっている世帯に対し、くらしの安定を図るため、貸付要件に該当する世帯に必要な貸付資金である一方で、社協が実施している生活福祉資金の貸付により対応が可能である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	緊急貸付であれば、本事業と類似している社協の生活福祉資金貸付制度の活用で対応できる。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	生活が不安定となっている世帯に対する緊急一時的な貸付制度であるが、一時的な金銭支援に過ぎないことから、貸付というよりも、相談者への包括的な支援が重要であると考える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	解雇・廃業・傷病等により、生活困窮状態に陥った方に対して、緊急一時的に貸付を行うこととしているが、ここ数年においては、貸付実績が全くない状況が続いている。コロナ禍においては、生活が不安定になっている世帯が社協の生活福祉資金の貸付利用に結び付いていることから、特に本事業の広報は行っておらず、相談に来所された方に対して、随時、本制度についての周知を行っている。		
改 善 策	一時的な金銭支援だけでなく、生活困窮者自立支援事業との連動により、貸付を行った世帯に対して寄り添った相談支援を行っていく。社協において類似する生活福祉資金貸付制度があること、また、府内他市の状況を踏まえ、事業継続の可否を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業										事業コード	030101440124			
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化									施策コード	712			
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	107・108	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	令和3年度・令和4年度福知山市子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、エネルギー・食料品等の物価価格高騰への追加対策が示され、その中で地方創生臨時交付金に「低所得世帯支援枠」が創設され、これを受けて、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給するもの。					
対象者	住民税非課税世帯等の世帯主		対象者数	11,000	単位あたりコスト	102.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	153,330		0		0								
	② 補正予算	164,967		1,200,473		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 77,238		77,238		0						
	前年度繰越	0		0		77,238								
	次年度繰越	0		△ 77,238										
小計(①～③)		318,297		1,123,235		77,238		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	318,297		1,123,235		77,238								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 72,191		△ 7,654										
	② 配当予算	246,106		1,115,581										
	③ 執行額	181,349		1,115,206										
	④ 執行率	73.7%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.61	/	0.27	1.30	/	2.39	/						
	② 概算人件費	5,636		17,092										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		186,985		1,132,298										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(地方創生臨時交付金)		種類	民生費国庫補助金		実績金額	1,115,206		決算附属資料	15		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	給付率(非課税世帯)	%	96	/	98	89	/	98	96.8	/	98
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R5		最終目標
	制度周知の実施	回	4	/	3	3	/	3	3	/	3
	単位あたりコスト		207825.0				371735.3				
	単位あたりコスト		/		3		/		住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国の制度決定後、速やかに予算補正し事業着手した。 全国一律で実施物価高騰の影響を大きく受けている世帯に向けて、生活を支援するために給付されたものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	電算システムによる給付事務管理及びマイナンバー連携による課税情報の照会により迅速かつ簡便に支給が行うことができた。また、庁内動員による作業を外部委託にしたことで、職員負担の軽減と事務効率の向上を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	全国一律の施策であり、様々な困難に直面した方々の支援を行うことで生活水準の低下を抑えることができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	給付率向上のために、未申請世帯に勧奨を行った。また、業務負担軽減のために人材委託を行うことで、職員が常駐するのではなく適宜対応に変更することが可能となった。		
改 善 策	効率的に実施が出来るよう、委託が可能な部分については費用対効果の精査を行ったうえで委託を行うことが望ましい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中国残留邦人等支援事業								事業コード	030102450112				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち					政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化							施策コード	712				
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計	決算附属資料	119	頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、永住帰国した中国残留邦人の生活等の支援給付、自立の支援を行う。					
対象者	永住帰国した中国残留邦人		対象者数	1	単位あたりコスト	1,567.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	1,446		1,591		1,591		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		1,446		1,591		1,591		0							
予算財源内訳	① 一般財源	319		379		379		0							
	② 国支出金	1,127		1,212		1,212		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	1,446		1,591											
	③ 執行額	1,116		1,007											
	④ 執行率	77.2%		63.3%											
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.03 / 0.00		0.07 / 0.00		/		/							
	② 概算人件費	240		560											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,356		1,567											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	中国残留邦人等支援		種類	民生費国庫負担金		710		14	頁				
			中国残留邦人等支援給付事業事務費			民生費国庫委託金		実績金額				59		決算附属資料	20

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	支援実績	人	1	/	1	1	/	1	/	1	1
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	日本語教室参加数(R5まで)	回	0	/	24	0	/	24	0	/	0
	単位あたりコスト		0.0								
	家庭訪問回数(年間)		/		5		/		/		中国残留邦人等支援事業
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法定受託事務で被支援者の生活の安定を図るための事業であり、必要性が高い。 ・被支援者に対し、生活・医療等の支援給付を行い、適切な支援を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・生活保護制度に類似する事業であることから、平成30年度から所管替えにより社会福祉課において本事業を担当することで、円滑な事業実施ができています。 ・対象者は1名であり、施設入所されており定期的に訪問を行い、本人及び施設職員等から生活状況の把握に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・被支援者に対して支援給付等を行うことで本人及びその親族等が、安定した生活を送っていただいている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法律に基づき、被支援者が日常生活や社会生活を円滑に営むことができるよう生活や医療等の給付を行うとともに生活状況の把握、適切な相談支援が実施できた。		
改 善 策	支援対象者が施設入所されていることから施設と連携しながら、本人の状況を把握するとともに、必要に応じて親族とも連絡を取りつつ適切な支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	生活保護管理事業										事業コード	030301450110			
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化									施策コード	712			
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	138	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	生活保護法														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	生活保護法に基づき、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、困窮している市民一人ひとりが健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう自立に向けた支援を受けていただくため、最後のセーフティネットである生活保護制度を円滑、適正な事務執行を行う。				
対象者	生活保護受給者	対象者数	900	単位あたりコスト	26.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	14,127		18,092		21,430		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		14,127		18,092		21,430		0						
予算財源内訳	① 一般財源	8,927		8,970		10,869		0						
	② 国支出金	5,200		9,122		10,561		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		246										
	② 配当予算	14,127		18,338										
	③ 執行額	13,534		18,337										
	④ 執行率	95.8%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.18	/	0.00	0.63	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,440		5,040										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,974		23,377										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	生活保護管理事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	462		14	頁		
			生活保護適正化実施推進事業			民生費国庫補助金			6,905				決算附属資料	16
			生活保護管理事業(社会保障・税番号制度システム整備費等補助金)			民生費国庫補助金			6,039					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	扶養調査による援助確認の割合	%	41.3	/	40	38.2	/	40	44.3	/	40
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	社会福祉主事(査察指導員含む)人員	人	12	/	12	12	/	12	12	/	12
	単位あたりコスト		1459.4		1127.8		1528.1				
	単位あたりコスト		/		7		/		/		生活保護管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・生活保護法に基づいて法定受託事務を市で実施し、被保護者の最低生活の保障のための給付を行うとともに、生活の維持向上や自立に向けた支援を行う優先度の高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・現在、ケースワーカー1人当たりの担当数は約70ケースであり、国の基準である1人当たり80ケースの基準を満たしている。各ケースワーカーが被保護者の生活状況を把握し、被保護者が抱える問題や課題に寄り添いながら、支援を行っている。 ・事務処理の効率化及び円滑化のため、生活保護システムを活用しながら日々の事務処理を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・生活保護適正化実施推進事業補助金を活用し、財源や人材確保に努め、多様な業務を分担しながら生活保護制度の円滑で適正な事務執行に努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	生活保護業務の円滑な事務執行に必要な経費を負担することで適切な相談支援体制を整え、生活保護受給者への自立に向けた必要な支援を適切に行うことができた。要保護者に扶養義務者がある場合、扶養義務の履行を期待できる扶養義務者のあるときには、その扶養が保護に優先して行われるものとされていることから必要に応じて援助が可能かどうか調査を行った。多種多様なニーズや課題に対応し、生活保護制度を円滑に適正実施していくためには、国の補助金等活用しながら必要な人材確保や人材育成、適切なシステム活用に取り組む必要がある。		
改 善 策	人材育成に資する研修会等に積極的に参加するとともに、システム標準化に向けた事務手順等を確認しながら円滑な事務執行に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	生活保護扶助事業								事業コード	030302450105				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち					政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化							施策コード	712				
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	02 扶助費		会計	01 一般会計	決算附属資料	139	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	生活保護法													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
対象者	生活保護受給者		対象者数	900	単位あたりコスト	1,684.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,614,474		1,529,026		1,505,395		0						
	② 補正予算	△ 70,000		△ 60,479		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,544,474		1,468,547		1,505,395		0						
予算財源内訳	① 一般財源	362,835		348,683		355,293		0						
	② 国支出金	1,143,355		1,084,532		1,114,046		0						
	③ 府支出金	18,284		15,332		16,056		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	20,000		20,000		20,000		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 246										
	② 配当予算	1,544,474		1,468,301										
	③ 執行額	1,517,083		1,425,334										
	④ 執行率	98.2%		97.1%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	10.73	/	4.55	9.32	/	5.64	/						
	② 概算人件費	98,580		90,352										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,615,663		1,515,686										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	生活保護費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	1,070,228		14	頁		
			生活保護費			民生費府負担金			17,566				決算附属資料	21
			生活保護費返還金等			雑入			33,748					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	就労支援事業による自立者数	人	20	/	15	14	/	15		/	15
	医療扶助における後発医薬品使用率	%	77	/	80	83	/	80		/	90
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	被保護世帯数	世帯	713	/	780	689	/	780	686	/	780
	単位あたりコスト		2104.7		2205.1		2077.7				
	訪問活動	回	525	/	2500	402	/	2500	1564	/	2500
			2858.3		1082.1		911.3				生活保護扶助事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・生活保護は、最後のセーフティネットとして位置付けられる生活に困窮している人が、最低限度の生活を営み、自立に向けた支援を受けるために必要不可欠で優先度の高い事業である。 ・法定受託事務であるため、行政により実施すべき事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・ハローワークや就労支援員による就労支援や就労準備支援、他法他施策の活用等関係機関と連携しながら、被保護者の自立のための効果的な支援の実施に努めている。 ・後発医薬品を使用促進するとともに医療の適切な受診に向けた助言指導や健康診断の結果を踏まえた被保護者への健康管理指導に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・生活保護システムにより訪問活動実績等の把握及び進行管理を行った。 ・被保護者世帯の状況に応じて、経済的・日常的・社会的自立を目指すことが求められることから、庁内関係部署や関係機関と連携しつつ、被保護者の状況や課題に応じた支援を実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	生活保護法に基づいて、困窮の程度に応じた保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を支援するための助言・指導を行いつつ、適切で適正な事業運営に取り組んだ。 生活保護の受給者数の動向としては、ここ数年、高齢者の死亡等により、やや減少傾向であったが、最近では物価高騰等の影響に伴って預貯金が減少して相談に来所される事例が散見されることから、今後、申請件数の増加が予想される。		
改 善 策	生活困窮にかかる相談があれば、生活状況や抱えておられる課題等に寄り添い、適切な助言・支援、申請手続の案内を行う。 生活保護制度の適切で適正な運営のため、定期的な訪問調査をはじめ、生活状況や資産等の把握に努めつつ、被保護者の日常生活の自立、社会的な自立、経済的な自立に向けた助言指導に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業										事業コード	030102420417		
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実					
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化									施策コード	712		
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	長沢 恭子					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算附属資料	118・119	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	R5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期福知山市障害福祉計画、第2期福知山市障害児福祉計画			R6現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	障害者基本法、障害者世用促進法、障害者差別解消法、福知山市障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進会議設置要綱、福知山市就労支度金支給要綱、福知山市障害者自転車運転免許教習助成金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人が本人の意思に沿った就労ができるよう、障害者雇用の実態把握、理解促進、体制整備を行い、雇用促進と定着に関わる取組みを行う。					
対象者	市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,472		4,132		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		9,472		4,132		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	6,400		967		0		0					
	② 国支出金	248		310		0		0					
	③ 府支出金	124		155		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	2,700		2,700		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 1,586		△ 238									
	② 配当予算	7,886		3,894									
	③ 執行額	5,411		2,373									
	④ 執行率	68.6%		60.9%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.51	/	0.00	0.25	/	0.00	/					
	② 概算人件費	4,080		2,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,491		4,373									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業基金繰入 (地域福祉基金)		種類	基金繰入金		1,670		決算附属資料	36		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	障害のある人の就労者数	人	968	/	1000	1001	/	1000	1103	/	1000
	就労系障害福祉サービス利用者数	人	247	/	259	252	/	247	245	/	252
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	あいサポーター企業(新規)	件	11	/	20	3	/	20	2	/	20
	単位あたりコスト		148.5		1803.7		1186.5				
	単位あたりコスト		/		11		障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・京都労働局における障害者手帳所持者の新規求職申込件数は、平成22年度の2,874件から令和3年度には1.63倍の4,693件に増加しており、社会のニーズを捉えている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・事業の実施にあたっては、各関係機関と役割分担し、コスト削減や効率化を図った。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・本市の課税上のデータと障害福祉サービスのデータに基づき、障害のある人の就労者をより現状に近い数値で把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・ほとんどはあと製品(就労継続支援B型事業所が販売している商品)がまだまだ知られておらず、認知度向上を図る必要がある。 ・就労継続支援B型事業所の本来の事業目的は、障害者支援であり、工賃向上等に対する取組が十分できていない状況である。 ・障害者雇用の研修の場に参加する企業が固定されているため、これまで障害者雇用を行っていなかった新たな企業を掘り起こす必要がある。		
改 善 策	福知山市地域自立支援協議会運営事業及び社会参加促進事業に統合		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	シルバー人材センター支援事業								事業コード	050101420102				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち					政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化							施策コード	712				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課					所属長	大江 秀也						
会計情報	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	159	頁
計画期間	開始年度	昭和60年		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市高齢者労働能力活用事業費等補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。				
対象者	シルバー人材センター及びその会員	対象者数	631	単位あたりコスト	28.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	15,898		15,898		15,898		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		15,898		15,898		15,898		0					
予算財源内訳	① 一般財源	15,326		15,449		15,444		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	572		449		454		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	15,898		15,898									
	③ 執行額	15,894		15,895									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.28	/	0.00	0.22	/	0.00	/					
	② 概算人件費	2,240		1,760									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,134		17,655									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(産業観光課)		種類	財産貸付収入		223		決算附属資料	30		頁
			土地建物貸付収入(産業観光課)			財産貸付収入		226			30		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	シルバー会員数	人	638	/	720	631	/	720	608	/	720
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	業務受注件数	件	5107	/	5113	5007	/	5107	4858	/	5107
	単位あたりコスト		3.1		3.2		3.3				
			/		13		/		シルバー人材センター支援事業		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	元気な高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の視点からも重要である。高齢者に対し就業機会や生きがいの提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要がある。	☒ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	高齢者に対する就業機会を提供し、また最低賃金の保障など現行の運営基盤を維持するためにも引き続き市が支援を行っていく必要がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	シルバー人材センターは高齢者に対し就業機会を提供することで、高齢者の生きがい創出や健康増進に寄与し、さらにボランティア活動の積極的な取り組みなどによる地域社会への貢献度も大きい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	- シルバー人材センターは高齢者の就労の場、生きがいの充実を図る場としての役割を担っており、会員の能力と希望に応じた公平で適正な就労機会を提供できるよう努めている。 - 市では、シルバー人材センター事業の一層の発展を支援するため、補助金を交付するとともに、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」第36条の「国及び地方公共団体の講ずる措置に基づき、地方自治法による随意契約として各種業務を発注している。 - 少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や、再雇用、定年の延長などの影響もあり、シルバー人材センター会員数が減少傾向にある。		
改 善 策	今後、ますます進行する高齢化社会において、元気な高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の視点からも重要である。シルバー人材センターについては、自立されることが望ましい形ではあるものの、市として高齢者に対し就業機会の提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要があるため、シルバー人材センターへ発注可能な業務については、これまでと同様に発注するように努める。また、会員確保を支援するため、庁内等にリーフレットを配架するなどの対応を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--